

平成26年度 大木町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.50	標準財政規模(百万円)	3,144
福岡県	大木町	H27.1.1人口(人)	14,557	平成26年度職員数(人)	97
		面積(Km ²)	18.44	人口千人当たり職員数(人)	6.7

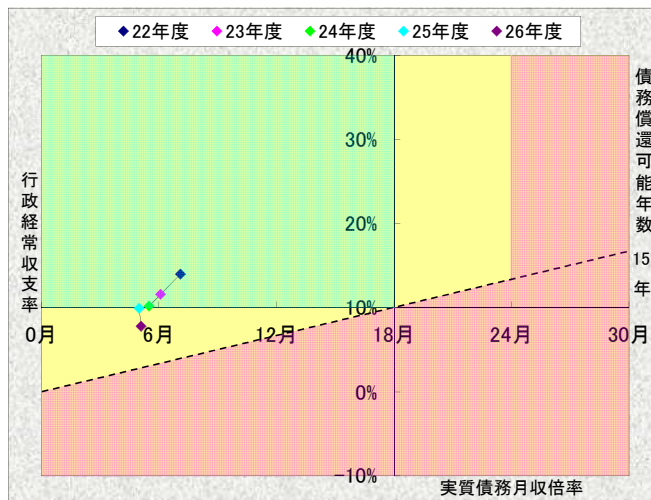
<人口構成の推移>

(単位:千人)

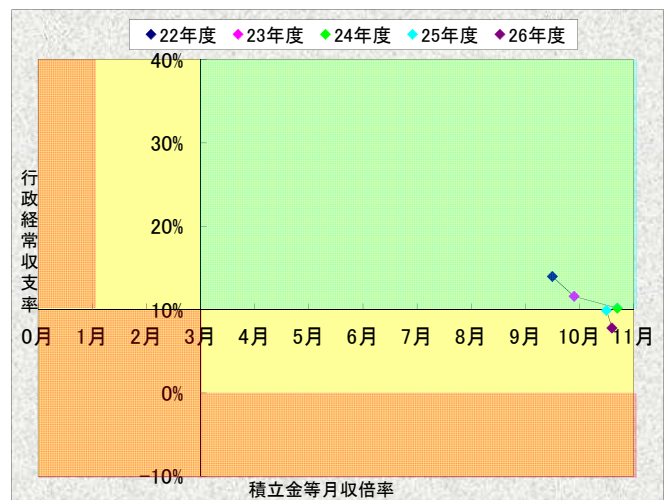
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	13.9	2.2	15.7%	9.1	65.6%	2.6	18.7%	1.1	15.1%	2.2	30.7%	3.9	54.2%
17年国調	14.3	2.2	15.4%	9.1	64.0%	2.9	20.6%	1.0	13.8%	2.0	27.9%	4.2	57.9%
22年国調	14.4	2.2	15.7%	8.9	62.0%	3.2	22.4%	0.9	12.7%	1.8	26.0%	4.3	61.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福岡県		13.6%		64.1%		22.3%		3.1%		20.9%		76.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

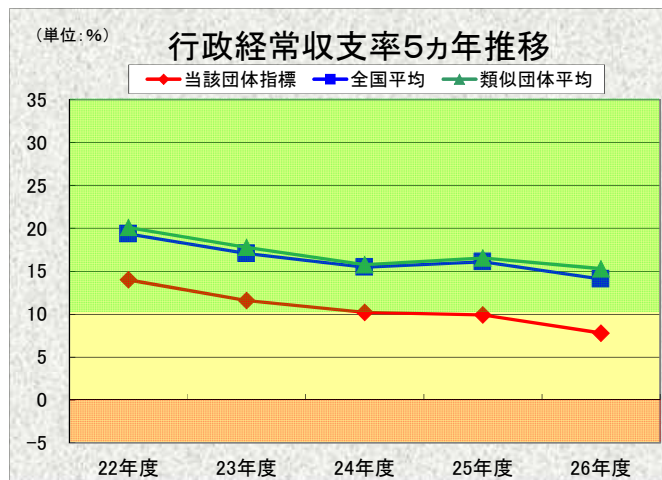
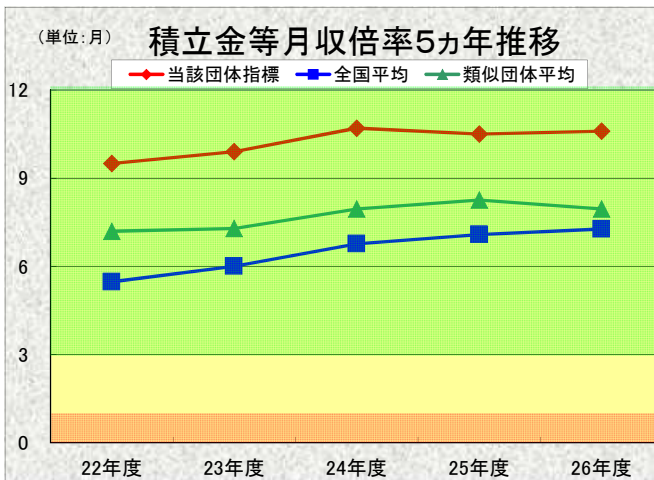
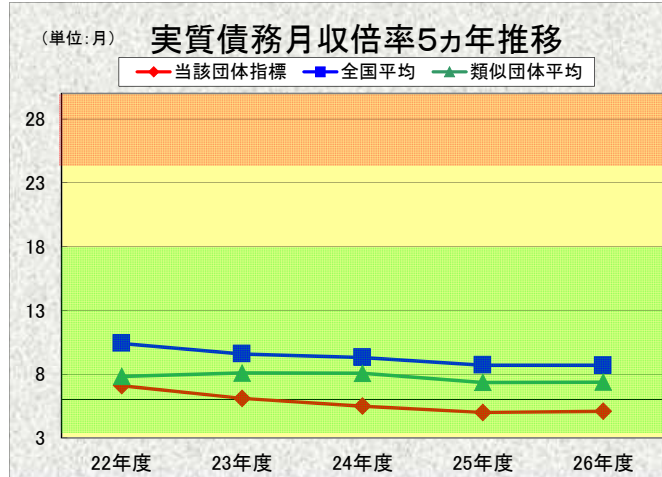
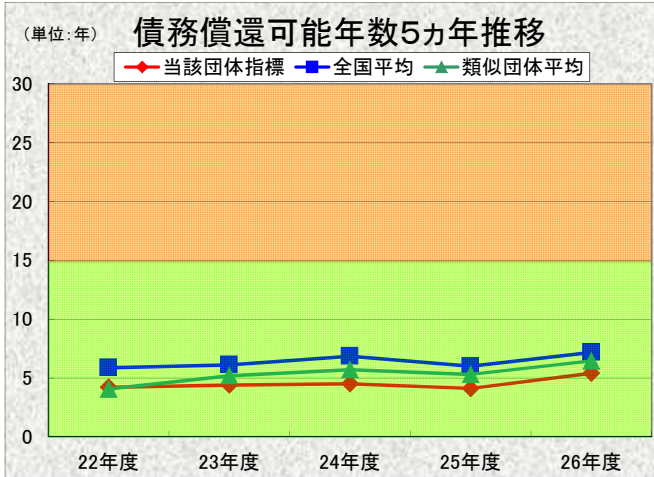
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
		債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
		公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	4.2年	4.4年	4.5年	4.1年	5.4年
実質債務月収倍率	7.1月	6.1月	5.5月	5.0月	5.1月
積立金等月収倍率	9.5月	9.9月	10.7月	10.5月	10.6月
行政経常収支率	14.0%	11.6%	10.2%	9.9%	7.8%

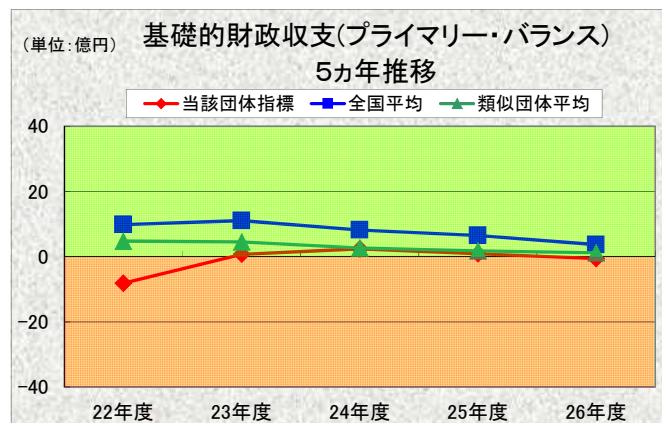
類似団体区分	
町村Ⅲ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.4年	7.2年
7.4月	8.7月
7.9月	7.3月
15.3%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

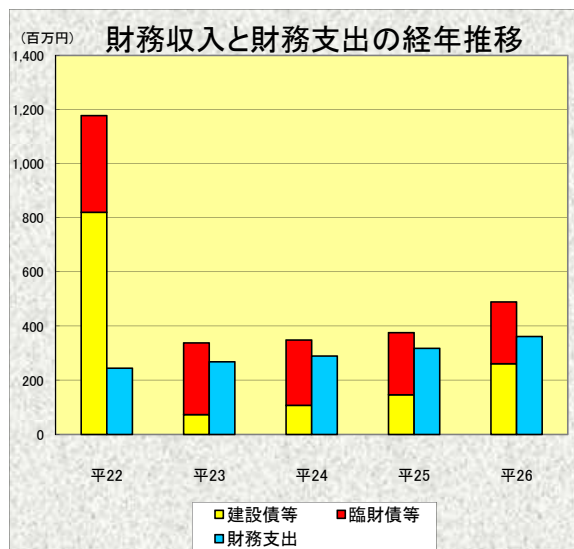
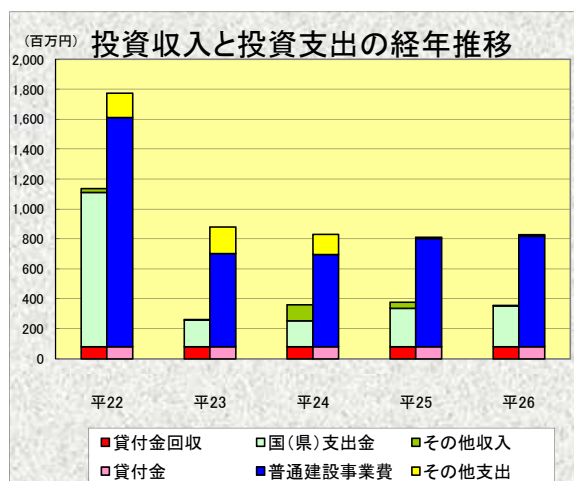
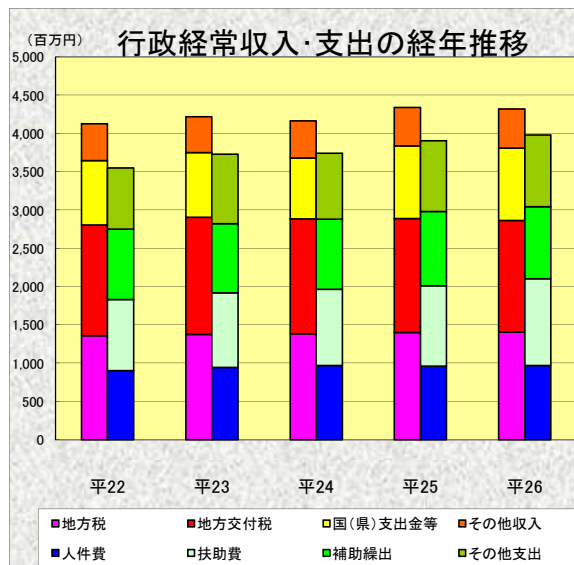
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	1,356	1,375	1,380	1,399	1,401
地方譲与税・交付金	261	250	236	243	258
地方交付税	1,447	1,527	1,503	1,486	1,463
国(県)支出金等	842	845	793	949	942
分担金及び負担金・寄附金	90	88	93	110	107
使用料・手数料	61	61	63	71	70
事業等収入	67	72	96	78	75
行政経常収入	4,125	4,217	4,163	4,336	4,316
人件費	902	943	967	961	969
物件費	702	806	761	822	846
維持補修費	29	29	29	33	27
扶助費	928	972	994	1,047	1,132
補助費等	505	479	503	537	505
繰出金(建設費以外)	415	424	414	436	435
支払利息	66	73	71	68	63
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
行政経常支出	3,548	3,727	3,740	3,904	3,977
行政経常収支	576	490	423	432	340
特別収入	30	131	222	30	18
特別支出	849	4	8	4	7
行政収支(A)	▲ 244	617	638	458	351
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,030	177	174	257	273
分担金及び負担金・寄附金	1	1	1	0	-
財産売却収入	25	3	5	40	4
貸付金回収	80	80	80	80	80
基金取崩	-	-	100	-	-
投資収入	1,136	261	359	377	357
普通建設事業費	1,530	622	616	721	737
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	5	33	4	7	7
貸付金	80	80	80	80	80
基金積立	157	143	130	3	3
投資支出	1,772	878	831	812	827
投資収支	▲ 636	▲ 617	▲ 472	▲ 435	▲ 471
■財務活動の部■					
地方債	1,177	338	348	376	488
(うち臨財債等)	(357)	(265)	(241)	(230)	(228)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,177	338	348	376	488
元金償還額	245	268	289	317	361
(うち臨財債等)	(101)	(111)	(122)	(138)	(149)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	245	268	289	317	361
財務収支	933	70	59	58	127
収支合計	53	70	226	81	7
償還後行政収支(A-B)	▲ 488	349	349	140	▲ 10
■参考■					
実質債務	2,424	2,153	1,915	1,810	1,843
(うち地方債現在高)	(4,904)	(4,974)	(5,033)	(5,092)	(5,219)
積立金等残高	3,257	3,470	3,726	3,810	3,820



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

〈ストック面〉

ヒアリング年度(平成26年度)における実質債務月収倍率は、5.1月であり、診断基準である18.0月を下回っているため、償還すべき債務の水準は問題ないと考えられる。

〈フロー面〉

ヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率は、7.8%であり、診断基準である10.0%を下回っておりやや低いが、債務償還可能年数が5.4年と診断基準である15.0年を下回っていることから、償還原資の獲得状況において問題はないと考えられる。

*** 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。**

【参考:平成26年度財務指標】

《財務指標》《診断基準》

実質債務月収倍率	5.1月	<	18.0月
行政経常収支率	7.8%	<	10.0%
債務償還可能年数	5.4年	<	15.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

留意すべき状況にはないと考えられる。

〈ストック面〉

ヒアリング年度(平成26年度)における積立金等月収倍率は10.6月であり、診断基準である3.0月を上回っているため、資金繰りバッファの水準は問題ないと考えられる。

〈フロー面〉

ヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率は7.8%であり、診断基準である10.0%を下回っておりやや低いが、0.0%を上回っていることから、経常的な資金繰りの余裕度において問題はないと考えられる。

*** 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。**

【参考:平成26年度財務指標】

《財務指標》《診断基準》

積立金等月収倍率	10.6月	>	3.0月
行政経常収支率	7.8%	<	10.0%

◎財務の健全性等に関する事項1

【債務系統】

過去5年間、債務高水準となっていない。

当町は、「元利償還金の合計額以上の借入れをしない」とことや「交付税の算入率などの有利な条件の起債を選択し、むやみに起債に頼らない」といった基本方針に沿って、臨財債以外の起債について極力増加させないように努めてきたことから、債務高水準にはなっていない。

＜前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証＞

下部掲載の検証資料のとおり、地方債残高は減少し、積立金等残高は増加していることから実質債務月収倍率は6.7月→5.0月へ低下(改善)している。

従って、債務系統については、計画以上に地方債残高の抑制や基金積立てが行われたことから、平成25年度決算において収支計画を上回る進捗となっている。

【積立系統】

過去5年間、積立低水準となっていない。

当町は、今後の公共施設維持管理に係る資金需要を踏まえ、別途積立てしている「大木町公共施設整備基金」に加え当該歳出に対応するため、出来る限り基金を積立てておくこととしている。

過去5年間については、大規模な投資的事業が、交付金を財源に実施できた為、毎年度の剰余金により財政調整基金の積立を行った結果、基金残高は増加しており、積立低水準とはなっていない。

＜前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証＞

下部掲載の検証資料のとおり、財政調整基金及びその他特定目的基金全体で増加しており、積立金等残高は増加している。この結果、積立金等月収倍率は10.2月→10.5月へ上昇(改善)しており、平成25年度決算において、積立系統は前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

【収支系統】

過去5年間、収支低水準となっていない。

当町は、平成26年度決算において、地方税は僅かながら増加しているものの、地方交付税の減少などから行政経常収入は減少している。一方で歳出面をみると、補助費は減少しているものの、人件費、物件費、扶助費等増加していることから、全体として増加している。この結果、行政経常収支は悪化し、行政経常収支率が10.0%を下回りやや注意を要する水準となっている。

また、地方債発行額がやや増加しているものの、債務償還可能年数が4.1年から5.4年と低い水準にあることから収支低水準とはなっていない。

＜前回ヒアリング(平成23年度)時に策定した収支計画の検証＞

下部掲載の検証資料のとおり、行政経常収支率は改善している。これは、物件費、扶助費、補助費等の行政経常支出が計画比増となっているものの、地方税、国(県)支出金等行政経常収入が計画を上回ったことが要因として考えられる。この結果、平成25年度決算において行政経常収支率は、7.9%→9.9%と上昇しており、収支系統については前回ヒアリング時に策定した収支計画を上回る実績となっている。

団体名	大木町	平成23年度策定の平成25年度収支計画	計画→実績 増減	平成25年度決算実績	備考欄
財務状況	債務系統	○		○	
	積立系統	○		○	
	収支系統	○		○	
主要4指標	債務償還可能年数	7.0年	▲2.9年	4.1年	短期化(○)
	実質債務月収倍率	6.7月	▲1.7月	5.0月	短期化(○)
	積立金等月収倍率	10.2月	0.3月	10.5月	長期化(○)
	行政経常収支率	7.9%	2.0%	9.9%	上昇(○)
行政活動	行政経常収入	4,050,286	286,034	4,336,320	増加(○)
	行政経常支出	3,728,480	175,976	3,904,456	増加(×)
	行政経常収支	321,806	110,058	431,864	好転(○)
	積立金等残高	3,444,663	365,360	3,810,023	増加(○)
	地方債現在高	5,160,747	▲68,994	5,091,753	減少(○)
	有利子負債相当額	545,325	▲17,191	528,134	減少(○)
	積立金等残高	3,444,663	365,360	3,810,023	増加(○)
	実質債務	2,261,409	▲451,545	1,809,864	減少(○)

◎財務の健全性等に関する事項2

【今後の見通し】

＜大木町中期財政計画＞：H24年度～H28年度

○債務償還能力について

ヒアリングによると、ストック面（債務の水準）については、上水道事業の老朽管の敷設替え（耐震化）に係る上水道事業への出資（H27～H31年度：総事業費332百万円、起債332百万円）・県営クリーク防災事業等負担金（H27～H30年度：総事業費1,043百万円、起債68百万円）・自転車歩行者道整備事業（H27～H30年度：総事業費355百万円、起債143百万円）・西鉄八丁牟田駅前広場整備事業（H26～H27年度：H27年度事業費81百万円、起債32百万円）・西鉄大溝駅周辺整備事業（H29～H31年度：総事業費166百万円、起債66百万円）等予定されているものの、「毎年、臨時財政対策債以外の元金償還金の合計額以上の起債は行わない」「交付税算入など有利な条件のもののみを選択し、むやみに起債に頼らない」などの基本的な方針を継続することから、地方債残高は減少する見通し。（平成26年度地方債残高5,219百万円→平成28年度5,006百万円）フロー面（償還原資の獲得状況）については、計画最終年度のH28年度をみると、行政経常収入では、地方税、国（県）支出金の減少により、H26年度比減少の見通し。行政経常支出では、繰出金が増加するものの、物件費や扶助費の減少により、H26年度比減少の見通し。この結果、収入、支出とも減少となるが、行政経常収入の減少幅が大きく、行政経常収支は悪化する見通し。（H26年度 340百万円→H28年度 215百万円）以上のとおり、フロー面（償還原資の獲得状況）において、行政経常収支が悪化する見通しであり、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満とやや注意を要する水準となっているものの、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから、問題ない。

この結果、ストック面（債務の水準）において、地方債残高が減少する見通しであり、実質債務月収倍率も18.0ヶ月未満と低く問題ないと考えられ、フロー面でも行政経常収支率がやや注意を要する水準となっているものの、債務償還可能年数が15.0年未満であり短いことから、債務償還能力の見通しについて留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し（計画最終年度：平成28年度）】

	平成26年度	平成28年度
実質債務月収倍率	5.1月	⇒ 5.3月（上昇する見通し）
行政経常収支率	7.8%	⇒ 5.3%（低下する見通し）
債務償還可能年数	5.4年	⇒ 8.4年（長期化する見通し）

○資金繰り状況について

ヒアリングによると、ストック面（資金繰りバッファの水準）については、今後の公共施設維持管理に係る需要を踏まえ、特定目的基金である「大木町公共施設整備基金」の取崩しが見込まれるほか、当該基金だけでは不足する蓋然性が高いことから、財政調整基金についても取崩すため、積立金残高はH26年度比減少する見通し。

また、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）については、上記債務償還能力のフロー面に記載のとおり行政経常収支が悪化する見通し。

以上のとおり、ストック面において積立金等残高は減少するものの、積立金等月収倍率は3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面において行政経常収支率が悪化し、やや注意を要する水準となっているものの、0.0%以上であるため、資金繰り状況の見通しについて留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し（計画最終年度：平成28年度）】

	平成26年度	平成28年度
積立金等月収倍率	10.6月	⇒ 9.4月（低下する見通し）
行政経常収支率	7.8%	⇒ 5.3%（低下する見通し）

◎財務の健全性等に関する事項3

【その他留意点等】

■これまでの財政運営について

当町は、「元金償還金以上の借入を行わないこと」や「交付税算入など有利な条件のもののみ選択し、むやみに起債に頼らない」、といった基本方針に沿って起債残高を極力増加させないようしてきたものの、県営クリーク防災事業等の負担金や防災行政無線整備事業等により地方債現在高は、若干増加している。しかしながら、債務系統の指標には抵触しておらず、債務の水準としては低い。また、毎年度の剰余金を財政調整基金に積立ててきたことから基金残高もやや増加しており、債務系統・積立系統において留意すべき状況にはない。

また、収支面では、福岡市や久留米市の通勤圏であることもあって、近隣市町と比較し人口の減少率が少ないため、個人住民税が類似団体よりも若干多い。しかしながら、法人税収に寄与するような大規模な企業が非常に少ないことに加え、全般的な企業収益の減少により法人住民税の悪化が顕在化している。また、従前より、保育料の減免など子育てサービスの充実を図ってきたことから児童福祉費の水準が、類似団体と比較しても高く、社会福祉費についても増加傾向にあることから、行政経常支出全体でも増加しており、平成26年度決算では行政経常収支率において、やや注意を要する水準となっている。

○『対行政経常収入比』		【部別別】										町計画Ⅱ-2：全75団体					
収入	地方税合計	個人住民税	法人住民税	(国庫)土地	(国庫)産業	(国庫)債権	地方交付税	国(県)支出金	自主財源(行政経常収入に占める)								
順位	22	18	32	18	17	29	53	12	26								
支出	人件費	経費給	物件費	民防費合計	(県)社会福祉	(県)児童福祉	(県)生活保護	補助費等合計	繰出金(繰入金)外合計	下水/繰出金+補助費等	病院/補助費等	一級/補助費等	国庫/繰出金	支払利息			
順位	55	59	54	75	55	75	1	13	9	1	1	17	53	44			
ストック	地方債残高	貸付金残高	基金等残高	負債見込額	負債見込額	負債見込額	積立金合計	(積立)財源	(積立)減価	(積立)その他 他特目							
順位	41	70	1	1	69	15	11	24	24								

■今後の財政運営について

上水道事業の老朽管の敷設替え(耐震化)に係る上水道事業への出資、自転車歩行者道整備事業等の事業計画が控えているものの、「毎年、臨時財政対策債以外の元金償還金の合計額以上の起債は行わない」「交付税算入など有利な条件のもののみを選択し、むやみに起債に頼らない」などの基本的な方針に沿って起債していることもあって、地方債残高は減少する見通しとなっている。一方で、基金残高については、公共施設維持管理に係る需要を踏まえ、特定目的基金である「大木町公共施設整備基金」及び「財政調整基金」の取崩しについても想定していたことから積立金等残高は減少する見通しとなっている。しかしながら、平成28年度見通しにおいて、債務系統(実質債務月収倍率)及び積立系統(積立金等月収倍率)の各指標において留意すべき水準にはない。

ただし、ヒアリングによれば当町は本計画の最終年度である平成28年度以降に公共施設の大量更新を控えており、普通建設事業の実施に伴う地方債発行や基金の取り崩し等が想定される。従って、公共施設等総合管理計画に基づいた適切な事業の実施や各種計画の更新に際し、地方債残高の増加並びに積立金等残高の減少を適正に管理する必要がある。

また、収支系統において計画最終年度の平成28年度では、行政経常収入は、地方税や国(県)支出金の減少により平成26年度比減少の見通し。行政経常支出は、物件費及び扶助費等の減少を見込んでいたため、平成26年度比減少の見通し。この結果、行政経常収入及び行政経常支出ともに減少するものの、行政経常収入の減少幅が大きいことから、行政経常収支は悪化する(H26年度340百万円→H28年度215百万円)見通し。よって、収支系統(行政経常収支率)は、平成26年度決算における“やや注意を要する水準”から平成28年度見通しでも引続き“やや注意を要する水準”となっている。

従って、今後の財政運営において、住民ニーズの拡大に対しては、本町のみへの対応にとどまらず、広域行政の推進等、効率的な財政運営を図ることにより、収支の改善に取組む必要がある点に留意を要する。

■償還後行政収支(行政収支-財務支出)について

平成26年度において、償還後行政収支が赤字となっている。償還後行政収支の赤字は元金償還を行政収支で賄えていない状態を表している。

その要因として、扶助費や物件費の増加が挙げられる。

今後についてもアウトソーシング化や専門職としての嘱託職員の増加等に伴う物件費の増加や現行の子育て支援サービスの質を確保していくことや社会福祉費の増加に伴う扶助費の増加が見込まれていることから、収支の改善に努める必要がある点に留意を要する。